

時論



金融経済教育推進機構
理事長
安藤 聡

金融経済教育のさらなる展開へ

2024年4月に金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立され、2年目を迎えた。官民一体で立ち上げた金融庁所管の認可法人として、これまで全国の子どもたちからシニア層まで、幅広い世代に向けて金融経済教育の学びの場を提供してきた。昨年の歩みを振り返ると、学校や企業、自治体、地域コミュニティでの出張授業やセミナーの開催、さらには個別相談の仕組みづくりなど多面的に事業を展開し、一定の手応えが得られた。一方、認知度の向上や利用実績の拡大などが課題で、今年はさらに取り組みを強化している。

J-FLECの主要事業は大きく二つある。第1の柱は、講師派遣およびイベント・セミナー事業である。学校をはじめ企業や官公庁の職域、公民館・図書館

等の地域コミュニティへの出張授業を無料で行っている。講義内容は、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に沿ったもので、幅広く基礎的な講義を提供している。講義で用いる標準講義資料は内容の充実を図るなど、アップデートに努めている。昨今、SNSを通じた投資詐欺の被害が後を絶たないが、こうした金融トラブルの防止も非常に重要なテーマだ。

第2の柱は、個別相談事業である。金融リテラシーの定着には、講義を聞くだけでなく、自らの状況に即した行動に結び付けることが欠かせない。電話やオンラインを活用した無料相談体験、電子クーポンによる有料相談の利用促進など、利用者が気軽にアクセスできる制度を充実させている。

これら二つの主要事業を支えるのが中立・公正な「J-FLEC認定アドバイザー」だ。J-FLECでは、有効な資格と一定の実務経験を有する個人をアド

バイザーとして認定・公表している。すでに全国に1300人を超える人材を擁しているが、引き続き増強に努めていく。今年はこれまでの活動をさらに広げ、J-FLECを社会により広く周知させるため、能動的なマーケティングに力を注いでいる。例えば、SNSや動画配信を活用した情報発信、企業や自治体との連携強化などに取り組んでいる。受け身の対応だけでなく、金融庁をはじめ各省庁と連携し、より多くの方々に学びと相談の機会を届けることが今年挑む大きな目標である。文部科学省では、次期学習指導要領の改訂に向けた検討が開始した。金融経済教育に関する記載の拡充について、J-FLECとしても働きかけていく。

金融経済教育は、将来の資産形成や生活設計に直結する重要なテーマであり、国民一人ひとりの人生の質に深く関わっている。私たちは引き続き、金融機関や教育機関、自治体、さらには地域社会の多様な関係者と手を携えながら、全国に学びと相談の場を届けていく。設立2年目を迎えた今こそ、新たな実績を積み重ね、金融経済教育の普及と定着にいつそう貢献していきたい。読者や金融機関をはじめとする関係団体の皆さまには、今後ともJ-FLECの活動へのご理解とご支援をお願いしたい。